

健康福祉委員会資料

(病院局関係)

1 (2) 所管理事者の紹介及び事業概要の説明

(参考資料)

- ・ 川崎市立病院中期経営計画 2024-2027
- ・ 川崎市立川崎病院パンフレット
- ・ 川崎市立井田病院パンフレット
- ・ 川崎市立多摩病院パンフレット

病院局

令和 7 年 4 月 1 7 日

令和 7 年度

事業概要

川崎市病院局

目 次

1	病院事業の体制	4	ページ
2	基本的な施策の方向性と施策体系	6	ページ
3	主な取組について	7	ページ

<資 料>

1	組織機構図	1 4	ページ
2	本庁業務概要	1 8	ページ
3	職員定数	1 9	ページ
4	病院事業の沿革	2 0	ページ
5	市立病院の概要	2 3	ページ
6	業務状況	2 6	ページ
7	令和7年度予算実施計画	2 8	ページ

1 病院事業の体制

(1) 病院事業の経営形態

本市においては、経営組織の効率化と経営責任の明確化を図るため、平成17年4月から病院事業に地方公営企業法を全部適用し、人事や予算原案の作成権限等を持つ病院事業管理者を設置することにより、迅速な意思決定や機動的な業務執行など、企業性を発揮できる病院運営体制としています。

多摩病院については、平成18年2月の開設当初から、指定管理者制度を採用し、学校法人聖マリアンナ医科大学がその運営管理を行っています。

(2) 市立病院の機能

川崎病院は市の基幹病院として、井田病院及び多摩病院は地域の中核病院として、公共の福祉の増進と経済性の発揮を基本としながら、高度・特殊・急性期医療や救急医療等の継続的かつ安定的な提供、災害対応、初期臨床研修医への研修教育等を含めた医療行政施策の推進、地域医療機関との連携を進めることにより、医療資源の有効活用と本市の医療水準の向上に寄与しています。市立3病院は、それぞれの特色を活かし、連携を緊密にしながら、多様化する市民の医療ニーズに的確に対応できる体制を整えています。

■ 市立3病院の配置と機能分担



ア 川崎病院

市の南部地域に位置し、高度・特殊・急性期医療、救命救急医療を中心に、小児、成人、高齢者、妊産婦等の医療を提供しており、精神科救急医療の基幹病院としての機能も担っています。また、市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入れや、災害拠点病院、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行い、地域医療水準の向上に寄与しています。



イ 井田病院

市の中部地域に位置し、地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院（特例型）として、増大するがん等の成人疾患医療、二次救急医療、緩和ケア医療を提供しており、さらに災害拠点病院としての役割も担っています。また、市内唯一の結核病床を有する病院として、結核患者への透析の対応も行うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行い、地域医療水準の向上に寄与しています。さらに、令和6年3月に地域医療支援病院として承認されました。



ウ 多摩病院

北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、緩和ケア医療などを提供しており、さらに災害拠点病院としての役割も担うほか、地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医等への支援・連携により、地域全体の医療提供体制の向上を図っています。また、臨床研修指定病院として医師の育成を行い、地域医療水準の向上に寄与しています。

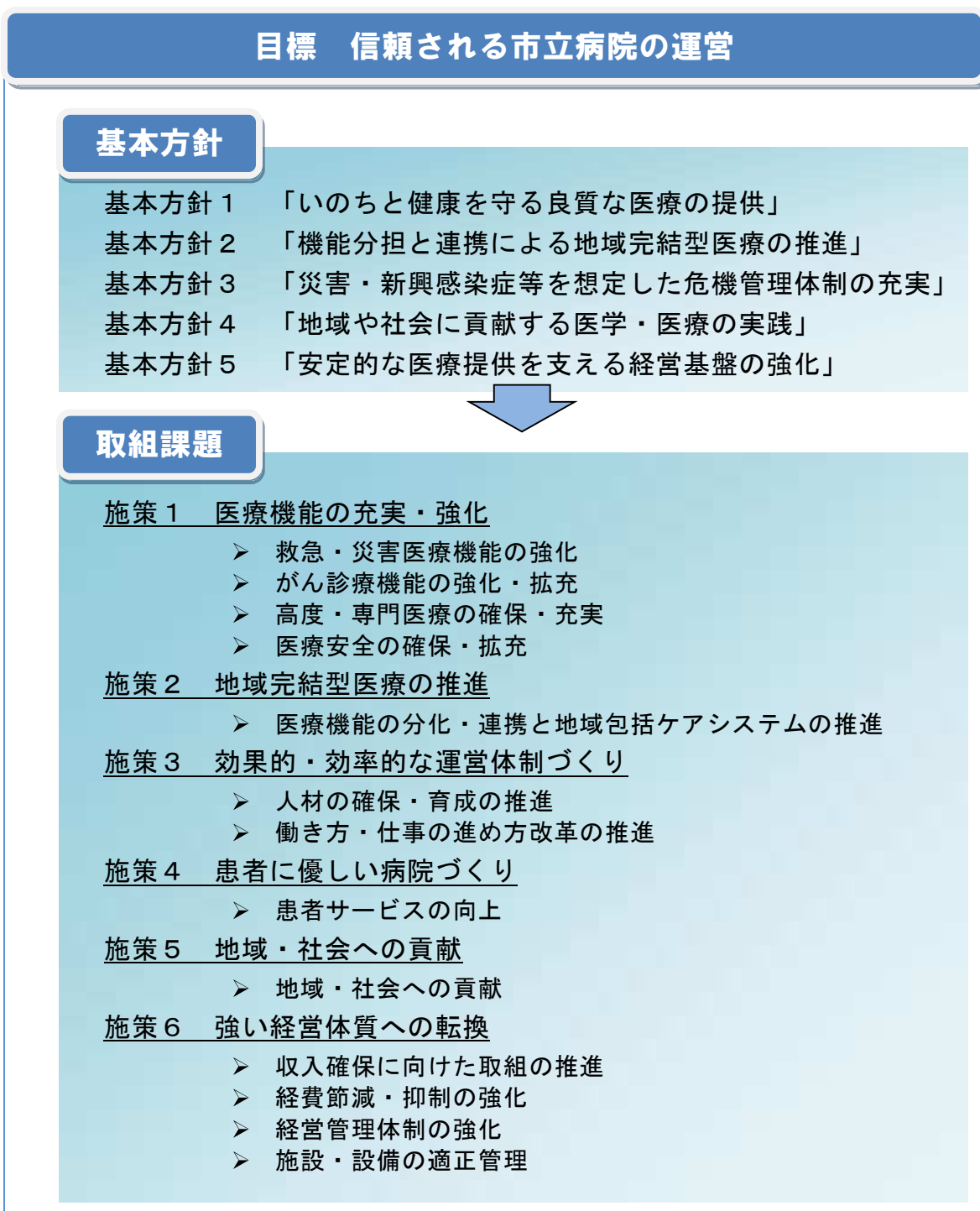


2 基本的な施策の方向性と施策体系

市立病院は、市民に信頼される安全・安心な医療を安定的かつ継続的に提供することが求められており、持続可能な病院経営を目指し、経営改革・改善を進めてきました。

令和6年3月に策定した「川崎市立病院中期経営計画2024-2027」では、「信頼される市立病院の運営」を目標に掲げ、その目標の達成に向け、5つの基本方針と6つの施策を定め、取組を推進しています。

【川崎市立病院中期経営計画2024-2027における施策体系】



3 主な取組について

(1) 医療機能の充実・強化

ア 救急医療機能の強化

川崎病院では、三次救急を担う救命救急センターとして「断らない救急」の継続や、地域の基幹病院として、入院治療を必要とする二次救急医療や他の医療機関からの受入れなどができるよう、救命救急医療の応需体制の強化に取り組んでいます。



川崎病院 救命救急センター

また、再編整備による救命救急センター棟の整備を推進するほか、救急ワークステーションの設置などプレホスピタル活動の充実に取り組んでいきます。

井田病院は、市のほぼ中央に位置する救急告示病院として、24時間体制で救急搬送患者の受入れに対応しており、川崎病院との連携により、救急患者受入体制の強化に取り組んでいます。また、令和4年7月からは川崎市病院協会の中原2次救当番制に参画し、救急応需の効率化・応需率の向上に努めています。

多摩病院は、川崎北部保健医療圏における救急医療の一翼を担う医療機関として、救急医及び内科医が中心となり、小児救急医療も含めた24時間体制の救急医療を継続的に提供しています。一般的な疾患から複合疾患に至るまで幅広い救急に対応できる体制を構築し、また、循環器疾患には循環器専門医が24時間体制で診療にあたるなどして、川崎北部を中心とした地域の救急医療の維持に取り組んでいます。

イ 災害医療機能の強化

市立3病院は、災害拠点病院として、災害時における重症患者の受入れや救命医療、広域的な搬送の対応などを行います。

川崎病院では、災害による水没や老朽化による故障のリスクを回避するため、エネルギー棟と給水ポンプ棟の整備を行い、令和5年8月から運用しています。

また、震災をはじめ、台風や豪雨による風水害・土砂災害、更には大規模な事故等が発生した際には、広域災害時には被災地等に神奈川DMA T（市

立3病院）や、市内での局地的災害には川崎DMA T（川崎病院）等の災害医療派遣チームを、要請に応じて派遣できるよう体制を整えており、令和6年1月に発生した能登半島地震においても被災地で病院支援業務等を行いました。

ウ ギン診療機能の強化

市立3病院では、手術治療の質の向上のため、患者にとってより身体的負担の少ない先進的な手術支援ロボットを導入し、活用しています。また、手術以外の方法で、低侵襲で病状に応じた適切な医療を提供できるよう、放射線治療・化学療法強化にも取り組んでおり、令和3年度に、川崎病院及び井田病院では、周囲の臓器に影響を及ぼさず、高い精度で病巣のみを治療することができる高精度放射線治療システムを導入しました。



川崎病院 PET-CT

さらに川崎病院では、平成30年度にPET-CTを導入し、令和2年度には高性能な空気清浄設備等を備えた無菌室（5室）を整備しており、令和4年4月には、井田病院に続き、がん診療の実績と機能が評価され、地域がん診療連携拠点病院に指定されました。

市立3病院においては、これまで以上に、質の高いがん医療機能・体制を確保し、がん相談体制を充実させ、地域のがん医療水準の向上や患者サービスの向上に努めていきます。

エ 緩和ケアの推進

がんなどの患者に対しては、痛みや苦しみを和らげ、生活の質（QOL）を高めることにより、患者やその家族を身体的、精神的に支援する緩和ケアの提供が重要です。

川崎病院では、緩和ケアチームによる活動の充実や地域連携の強化を通じて緩和ケア医療の提供を行っています。



井田病院では、緩和ケア病棟を中心に、医師、臨床心理士、看護師、栄養士、薬剤師など多職種の緊密な連携によるチーム医療・ケアを行っており、

患者の病状に合わせて、入院、外来、在宅のいずれであっても、安心して緩和ケアを受けることができる体制を整えています。

多摩病院でも、入院・外来を問わず、緩和ケアチームがさまざまな苦痛を抱える患者・家族に緩和ケアを提供しています。令和4年5月に緩和ケア病棟を設置し、多職種による専門的緩和ケア医療の提供により、速やかに苦痛緩和を図ることを目指しています。

オ 結核・感染症医療の確保

川崎病院では、市内唯一の感染症病床を、また井田病院では、市内唯一の結核病床を有しており、いずれも第二種感染症指定医療機関に指定されています。

感染症病床を有する川崎病院では、厳重な管理が必要な感染症患者在搬送されることを想定した対策訓練を定期的に行っており、市の感染症医療を支えています。

また、新型コロナウイルス感染症流行時には、川崎病院では重症患者及び中等症患者を、井田病院及び多摩病院では中等症患者を積極的に受け入れました。引き続き、新興感染症等の感染拡大時に備え、平時から感染症対応を行う人材の育成や、感染症に係る個人防護具の備蓄などを行い、感染症対応能力を強化していきます。



川崎病院の新興感染症対策

カ 周産期医療の充実〔川崎病院・多摩病院〕

川崎病院では、NICU（新生児集中治療管理室）6床を運営しており、周産期に係る高度な医療行為を行うことができる施設として、地域周産期母子医療センターの役割を担っています。今後も市民が安心して出産ができるよう、引き続き同センターの安定的な運営を行い、神奈川県周産期救急医療システムにおける中核病院として、体制の充実に努めていきます。



川崎病院 NICU

多摩病院では、妊婦が主体となって分娩に臨めるよう自然分娩に力を入れています。川崎病院・多摩病院ともに、産前から助産師が積極的に関わり、また、医師・助産師をはじめとしたチーム一丸となって退院後もサポート体制を整え産後のケアにも取り組むなど、安全・安心な周産期医療の提供に取り組んでいます。

キ 精神科医療の充実〔川崎病院〕

川崎病院では、精神科救急医療基幹病院として、精神科救急患者（措置入院や医療保護入院など）の受入れを行っています。精神科病床を有する総合病院として、身体合併症患者のより円滑な受入れに努めています。

ク 認知症疾患医療機能の強化

高齢化の進展により増加している認知症患者やその家族を医療の面から支援するため、認知症に関する医療体制の充実・強化に取り組んでいます。また、介護や生活に関する相談体制の充実や、専門医による認知症の早期診断や治療の開始を行うなど、認知機能障害のある患者の心身をトータルにケアする診療を実施しています。

川崎病院では、令和3年8月に認知症疾患医療センターを開設し、地域医療機関と連携して、患者やその家族を支援しています。

（２）地域完結型医療の推進

ア 地域医療連携の推進

高齢化の進展に伴い、従来の病院完結型の医療提供体制から、地域完結型の医療提供体制へと変化しつつあり、より一層の地域医療連携が求められています。そのため、地域で必要な医療を確保し、地域の医療機関との連携を図る観点から、国では、かかりつけ医等を支援する医療機関として「地域医療支援病院」及び「紹介受診重点医療機関」を整備することとしています。

多摩病院では、開設当初から地域の医療機関との連携を進め、平成23年2月に、川崎病院では、地域医療連携の実績が認められ、平成28年3月に、地域医療支援病院の承認を受けました。井田病院についても、令和5年7月に連携登録医専用回線として「つながつながるホッとライン」を設置するなど、着実に地域医療連携の強化を図り、令和5年10月に市立3病院ともに紹介受診重点医療機関として神奈川県から公表され、令和6年3月には井田病院が地域医療支援病院の承認を受けました。

今後も引き続き、紹介患者に対する医療提供を推進し、医療機器の共同利用や地域の医療従事者を対象とした研修の実施、救急医療の提供などの役割を果たしていきます。

イ 地域包括ケアシステムの推進

川崎病院では、令和２年度に設置した入院センターを活用し、患者及び家族が治療後に安心して住み慣れた地域に早期に戻ることができるよう支援を行っています。多摩病院では、地域の医療介護福祉提供者と設立した「病院と在宅ケアネットワークの会」において地域との情報共有や勉強会を行い、地域の医療介護連携の更なる充実に努めています。



井田病院 地域包括ケア病棟

井田病院では、平成２８年度に病院と在宅との円滑な橋渡しを目的とした「地域包括ケア病棟」（４５床）を整備し、入院患者の在宅復帰に向けたリハビリ医療の提供や療養指導等を行っています。また、令和元年度には、「在宅療養後方支援病院」の承認を受けるなど、地域の在宅医をサポートする取組を進めています。

（３）効果的・効率的な運営体制づくり

ア 人材の確保・育成の推進

質の高い医療・看護を安定的に提供していくために、優秀な医療人材の安定確保は大変重要であり、看護師確保のための学校訪問や、助産師・看護師・その他医療技術職養成校の学生実習の受入等を実施しています。

人材育成計画等に基づき、医療に関わる高度な知識と経営感覚を兼ね備えた職員の育成を進めるほか、臨床研修指定病院として、将来の医療を担う初期臨床研修医の指導・育成に取り組んでいます。

令和７年４月には、複数の医療技術職が連携して治療やケアにあたるチーム医療を推進することにより医療の質を高めるため、川崎病院及び井田病院において各医療技術職に係る組織を統合させ、医療技術部として新設しました。

また、近年、社会問題となっている電子カルテシステム等に対するランサムウェア攻撃への対応をはじめとした情報セキュリティを確保するため、医療とシステムに詳しい人材の育成にも取り組んでいます。

イ 働き方・仕事の進め方改革の推進

令和６年４月から始まった医師の時間外労働上限規制と追加的健康確保措

置に対応するため、タスクシフト、タスクシェアなどによる労働時間短縮の取組を推進し、勤務間インターバルの確保や代償休息の付与、長時間労働医師への面接指導を適切に行っています。

また、医療従事者の業務負担軽減を図るため、診療や看護等に専念でき、十分な生活時間を確保できるよう、医師事務作業補助者、看護助手などの確保を進め、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境を整備し、多様な働き方を推進します。

(4) 患者に優しい病院づくり

ホームページや広報誌、デジタルサイネージなどを活用し、患者が必要とする情報を分かりやすく発信しています。

また、患者満足度調査を実施し、その結果を基にした改善に取り組み、快適な病院づくりに努めています。

さらに、川崎病院では、増加傾向にある外国人患者に対して、安全かつ質の高い医療を提供することを目的として、院内の掲示物や患者提供文書の多言語化等、受入れ体制を整備し、令和6年6月に「外国人患者受入れ医療機関認証制度」の認証を受けました。

(5) 地域・社会への貢献

市民に対する医学知識の普及啓発に取り組むため、オンライン方式を含め市民公開講座を開催しています。また、地域医療従事者等との研修会、症例検討会の実施や、医療職、医療系学生の実習受入、臨床現場で得られた知見の学会・論文発表、治験への参画などにより、社会貢献にも取り組んでいます。

さらに、LED照明の導入などによりエネルギー消費の削減に取り組むなど、環境を意識した病院経営を行っていきます。

(6) 強い経営体質への転換

ア 収入確保に向けた取組の推進及び経費節減・抑制の強化

医療機能の充実・強化や精度の高い診療報酬請求、未収対策の強化等により、診療収入の確保に努めています。また、仕様の精査・見直し等による委託料の縮減、医療材料や薬品等のより安価な同等代替品への切替えや価格交渉の強化、適正な在庫管理など、経費節減・抑制に取り組んでいます。

イ 経営管理体制の強化

病院の経営状況や課題等に係る情報の共有化による病院職員の経営意識の醸成を図るとともに、指定管理者に対するモニタリングを適切に行い、経営管理体制の強化を進めていきます。

ウ 施設・設備の適正管理

病院局が保有する4施設（川崎病院、井田病院、多摩病院、看護職員宿舎）について、病院事業の経営状況と各施設の劣化状況とのバランスを踏まえた上で保全計画を策定し、修繕や更新を計画的に行うことにより、保全に要する費用負担の軽減・平準化に取り組んでいきます。

<資料>

1 組織機構図(令和7年4月1日現在)

病院事業管理者
金井 歳雄(内)70000

病院局長
森 有作(内)70100

総務部長
谷村 元 (内)70200

庶務課長
担当課長[看護調整]
担当課長(事務取扱)
[労務厚生・医療安全管理]

迫田 信一郎 (内)70210
飯塚 千代 (内)70230
谷村 元 (内)70200

経営企画室長
土浜 義貴 (内)70500

担当課長[経営企画]
担当課長[経理]
担当課長[多摩病院運営管理]
担当課長[病院施設整備]

梶山 敦史 (内)70510
佐藤 功一 (内)70520
荒川 清隆 (内)70541
川口 英樹 (内)70550

川崎病院長
野崎 博之
(代)233-5521

事務局長
瀬川 裕 (内)79110

庶務課長
担当課長[経営管理]
医事課長
担当課長(兼務)
(川崎病院再編整備担当)

伊藤 猛 (内)79120
赤川 幸誉 (内)79125
酒井 俊明 (内)79130
川口 英樹

副院長
澤藤 誠 中田 さくら 安藤 孝 藤原 実香

医療安全管理室長(兼務)
安藤 孝

担当課長
担当課長(兼務)
甲斐 瑞恵
伊藤 猛

感染対策室長(兼務)
坂本 光男

担当課長
井原 正人

診療科

総合内科、内科、呼吸器内科、循環器内科、冠疾患集中治療室、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病内科、内分泌内科、腎臓内科、脳神経内科、感染症内科、新生児内科、ペインクリニック内科、肝臓内科、緩和ケア内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、整形内視鏡科、脳神経外科、形成外科、血管外科、精神科、アレルギー科、リウマチ膠原病・痛風センター、小児科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、婦人内視鏡科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、集中治療部、歯科、歯科口腔外科、内視鏡センター、化学療法センター、血液透析室

医療技術部長(兼務)
吉川 賢忠

リハビリテーション技術科長
放射線技術科長
臨床検査科長
食養科長
ME科長(事務取扱)

野田 剛
松本 浩二
安部 さやか
小野 玲子
森田 慶久

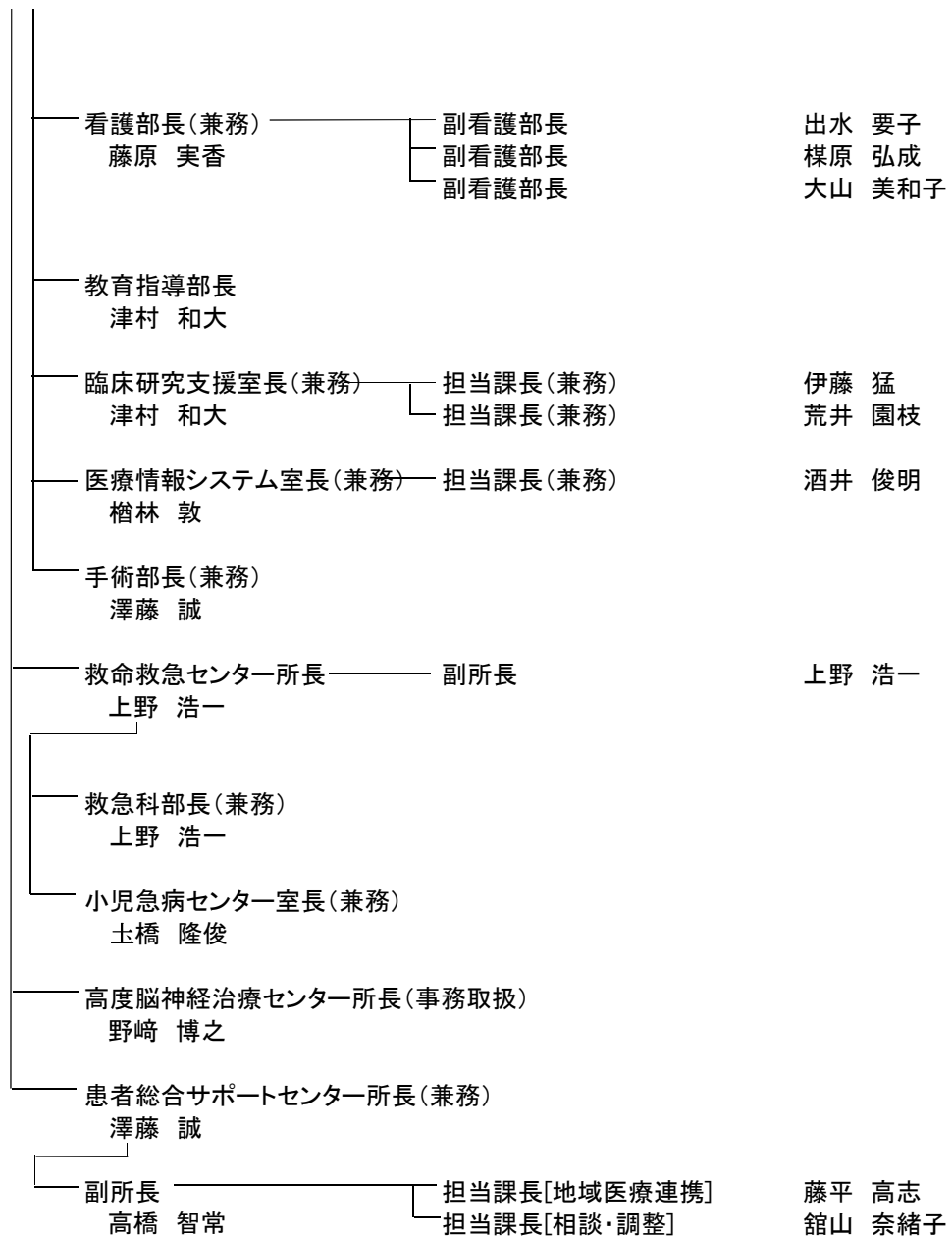
検査科部長(兼務)
吉川 賢忠

担当部長
折笠 英紀

薬剤部長
小林 加寿夫

副薬剤部長
副薬剤部長(事務取扱)

荒井 園枝
小林 加寿夫



井田病院長
伊藤 大輔
(代)766-2188

事務局長
田中 良典 (内)79210

庶務課長
担当課長[経営管理]
医事課長

菅沼 富久生 (内)79220
川崎 秀行 (内)79261
足立 雄介 (内)79230

副院長

鈴木 貴博 田熊 清継 篠山 薫

医療安全管理室長(兼務)
西尾 和三

担当課長[医療安全管理]

小海 照美

担当課長[医療事故調整](兼務)

菅沼 富久生

感染対策室長(兼務)
中島 由紀子

副室長(事務取扱)

栗原 夕子

担当課長

福島 貴子

診療科

総合診療科、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病内科、腎臓内科、脳神経内科、感染症内科、人工透析内科、肝臓内科、緩和ケア内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、精神科、アレルギー科、リウマチ膠原病・痛風センター、皮膚科、泌尿器科、泌尿器内視鏡科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科

医療技術部長(兼務)
中塚 逸央

リハビリテーション技術科長

谷内田 綾

放射線技術科長

山本 桂一

臨床検査科長

佐野 剛史

食養科長

北岡 聡子

ME科長(事務取扱)

滝本 千恵

検査科部長(兼務)
岩田 壮吉

担当部長(兼務)
杜 雯林

薬剤部長
小林 岳

副薬剤部長

藤原 史江

看護部長(兼務)
篠山 薫

副看護部長

大溝 茂実

副看護部長

武見 綾子

教育指導部長(兼務)
鈴木 貴博

担当課長(兼務)

菅沼 富久生

地域医療部長(兼務)
鈴木 貴博

担当課長[地域医療]

柳井田 恭子

臨床研究支援室長(事務取扱)
伊藤 大輔

担当課長(兼務)

藤原 史江

健康管理室長(兼務)
奥 佳代

副室長(事務取扱)

岩田 壮吉

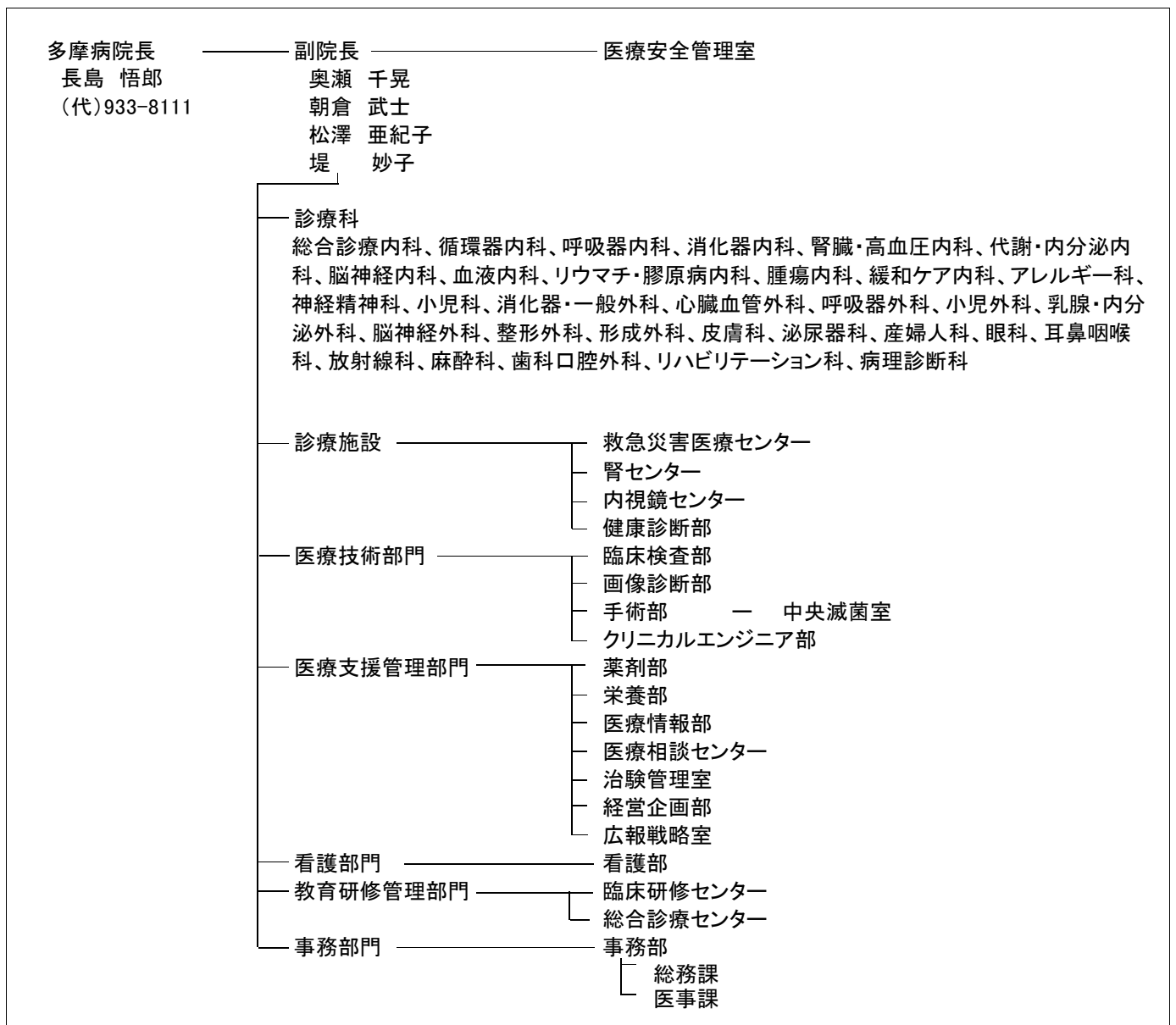
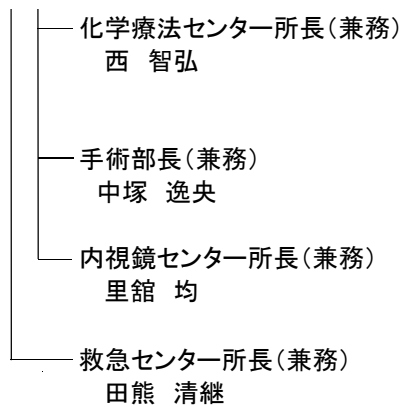
担当課長(兼務)

柳井田 恭子

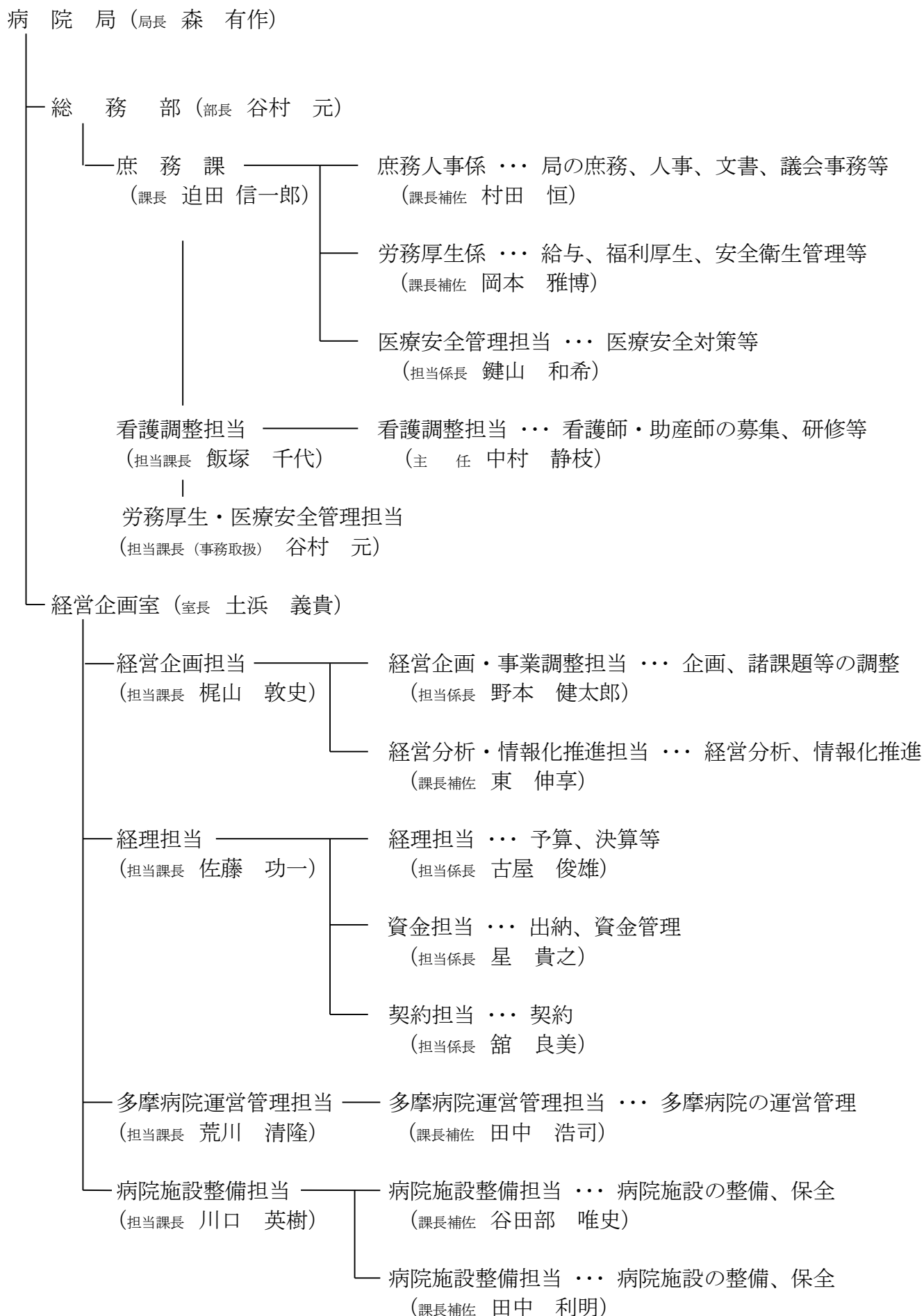
担当課長(兼務)

足立 雄介

集中治療室長(兼務)
中塚 逸央



2 本庁業務概要（令和7年4月1日現在）



3 職員定数（令和7年4月1日現在）

（１）特別職

病院事業管理者	1
---------	---

（２）一般職

①所属別職員定数

所属	職員定数
病院局本庁	局長
	総務部長
	庶務課
	経営企画室
	小計
市立川崎病院	病院長
	副院長
	事務局長
	庶務課
	医事課
	医療安全管理室
	感染対策室
	診療科
	リハビリテーション技術科
	放射線技術科
	臨床検査科
	食養科
	ME科
	薬剤部
	看護部
	救命救急センター
	高度脳神経治療センター
	患者総合サポートセンター
	小計
市立井田病院	病院長
	副院長
	事務局長
	庶務課
	医事課
	医療安全管理室
	感染対策室
	診療科
	リハビリテーション技術科
	放射線技術科
	臨床検査科
	食養科
	ME科
	検査科
	薬剤部
	看護部
	地域医療部
	健康管理室
	救急センター
	小計
合計	

②職種別職員定数

職種	職員定数
一般職 (事務系)	一般事務職
	医療事務職
	社会福祉職
	心理職
	小計
一般職 (技術系)	医師
	歯科医師
	薬剤師
	助産師
	看護師
	歯科衛生士
	栄養士
	臨床検査技師
	診療放射線技師
	理学療法士
	作業療法士
	言語聴覚士
	視能訓練士
	臨床工学技士
	電気職
	機械職
	小計
合計	

4 病院事業の沿革

年 月	内 容
昭和 11年12月	伝染病院として、川崎市立病院開設（現川崎病院、病床数96床）
20年 6月	総合病院に切り替え、川崎市立川崎病院と改称
24年 3月	結核・伝染病院として、川崎市立井田病院開設（病床数50床）
39年 4月	地方公営企業法の一部適用（川崎病院）
40年 8月	川崎病院が救急病院に認定
43年 4月	地方公営企業法の一部適用（井田病院）
48年 4月	川崎市立三田病院開設（病床数66床）
53年 4月	病院事業部の設置
平成 元年 4月	看護部制の実施
3年 3月	三田病院の廃止
9年 4月	衛生局と民生局が統合し、健康福祉局に機構改革
〃	病院事業部を廃止し病院事業課を設置
10年 3月	神奈川県災害拠点病院に指定（川崎病院）
10年10月	かわさき総合ケアセンター開設
10年11月	川崎病院の新病棟・中央診療棟開設
12年 4月	川崎病院の新病棟・中央診療棟・外来診療部門の全面オープン
13年 1月	川崎病院新生児集中治療管理室（NICU）の休止
〃	川崎病院脳死判定による臓器摘出手術の実施
13年 3月	病院基本理念の策定
13年 4月	川崎駅川崎病院間の直通ワンコインバス運行開始
13年 7月	厚生労働省、神奈川県社会保険事務局及び神奈川県による 特定共同指導（川崎病院）
14年 4月	職員の再任用制度の開始
〃	精神科救急24時間体制（川崎病院）
〃	川崎病院内に南部小児急病センターが開設
15年 4月	院外処方の実施（川崎病院）
15年 6月	院外処方の実施（井田病院）
16年 4月	健康福祉局に病院経営管理室を設置
〃	看護部長を副院長とし、副院長3人制を導入
17年 4月	地方公営企業法の全部適用、病院局の設置
17年 7月	救急センターの設置（川崎病院）
17年 9月	日本初の西ナイル熱ウイルスの同定（川崎病院）
18年 2月	多摩病院開設（病床数232床）
18年 2月	神奈川県災害拠点病院に指定（多摩病院）
18年 3月	川崎市病院事業経営健全化計画の策定
〃	川崎市立井田病院再編整備基本構想の策定
18年 4月	救命救急センター、放射線診断科、放射線治療科、集中治療部、 薬剤部の設置（川崎病院）

年	月	内 容
平成	18年 8月	地域がん診療連携拠点病院の指定（井田病院）
	18年12月	へリポート夜間照明設備設置工事等の完了（川崎病院）
	19年 3月	川崎市立井田病院再編整備基本計画の策定
	19年 4月	多摩病院全病棟開棟（病床数376床）
	20年 6月	市内救急医療派遣事業の開始（川崎病院）
	21年 3月	第2次川崎市病院事業経営健全化計画の策定
	21年 4月	新生児集中治療管理室（NICU）の再開（川崎病院）
	21年 7月	川崎DMAT設置病院の指定（川崎病院）
	22年 4月	地域周産期母子医療センターの認定（川崎病院）
	〃	臨床研究支援室の設置（川崎病院）
	22年11月	救急病院に指定（井田病院）
	23年 2月	地域医療支援病院として名称承認（多摩病院）
	23年 3月	神奈川DMAT設置病院に指定（川崎病院）
	23年11月	ハイケアユニット（HCU）病棟を新設（多摩病院）
	24年 3月	第3次川崎市病院事業経営健全化計画の策定
	24年 5月	井田病院の新棟一部開院
	24年 8月	川崎病院病床数733床から713床へ変更
	〃	井田病院病床数425床から383床へ変更
	24年12月	リウマチ膠原病・痛風センター設置（井田病院）
	25年 3月	助産外来開始（川崎病院）
	25年 4月	リウマチ膠原病・痛風センター設置（川崎病院）
	26年 3月	神奈川DMAT設置病院に指定（多摩病院）
	26年 4月	臨床研究支援室の設置（井田病院）
	26年10月	ハイケアユニット（HCU）廃止（多摩病院）
	27年 3月	神奈川県災害協力病院に指定（井田病院）
	〃	神奈川DMAT－L指定病院に指定（川崎病院）
	27年 4月	井田病院の新棟全面開院
	〃	救急センター設置（井田病院）
	〃	化学療法センター、内視鏡センターの設置（川崎病院・井田病院）
	28年 3月	地域医療支援病院として名称承認（川崎病院）
	〃	神奈川DMAT－L指定病院に指定（井田病院）
	〃	川崎市立病院中期経営計画（2016－2020）の策定
	28年11月	地域包括ケア病棟の設置（井田病院）
	29年 3月	神奈川県がん診療連携指定病院に指定（川崎病院）
	〃	川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本構想の策定
	29年 4月	高度脳神経治療センターの設置（川崎病院）
	30年 3月	川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画の策定

年 月		内 容
平成	30年 4月	患者総合サポートセンターの設置（川崎病院）
	31年 4月	神奈川県難病医療支援病院に指定（川崎病院）
令和	元年 8月	在宅療養後方支援病院に指定（井田病院）
	元年11月	川崎病院エネルギーサービス事業基本協定の締結
	2年 5月	神奈川モデル医療機関の認定（川崎病院・井田病院・多摩病院）
	3年 4月	かわさき総合ケアセンター廃止
	3年 8月	認知症疾患医療センター（地域型）を開設（川崎病院）
	4年 3月	川崎市応急入院指定病院に指定（川崎病院）
	4年 3月	川崎市立病院経営計画(2022－2023)の策定
	4年 4月	地域がん診療連携拠点病院の指定（川崎病院）
	4年 5月	緩和ケア病棟の設置（多摩病院）
	4年 7月	神奈川県災害拠点病院に指定（井田病院）
	5年 7月	エネルギー棟及び給水ポンプ棟の完成（川崎病院）
	5年 8月	エネルギーサービス事業の運用開始（川崎病院）
	5年10月	紹介受診重点医療機関として公表（川崎病院・井田病院・多摩病院）
	6年 3月	地域医療支援病院として名称承認（井田病院）
	6年 3月	川崎市立病院中期経営計画(2024－2027)の策定
	6年 6月	外国人患者受入れ医療機関として認証(川崎病院)
	7年 4月	地域がん診療連携拠点病院（特例型）への指定類型見直し（井田病院）
	7年 4月	医療技術部の設置（川崎病院・井田病院）
	7年 4月	医療情報システム室の設置（川崎病院）

5 市立病院の概要

(1) 川崎病院(川崎市川崎区新川通 12 番1号)

整備時期	整備内容
昭和 11 年 12 月	伝染病院として開設 (96 床)
平成 7 年 7 月 ～平成 10 年 11 月	病棟・中央診療棟建設 } 鉄骨造・鉄骨鉄筋 コンクリート造 地下 1 階 地上 15 階 塔屋 1 階
平成 10 年 12 月 ～平成 12 年 3 月	外来棟建設 延床面積 49,890.18 m ² (敷地面積) 19,813.32 m ² (駐車台数) 148 台
平成 12 年 4 月 ～平成 13 年 3 月	外構整備 (許可病床数) 713 床 { 一般病床 663 床 感染症病床 12 床 精神病床 38 床
令和 3 年 2 月 ～令和 5 年 7 月	エネルギー棟建設 延床面積 1,590.93 m ² 給水ポンプ棟建設 延床面積 247.70 m ²
令和 5 年 11 月 ～令和 8 年 2 月	救命救急センター棟建設中 延床面積 1,605.36 m ² (標榜診療科目) 内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病内科、内分泌内科、腎臓内科、脳神経内科、感染症内科、新生児内科、ペインクリニック内科、肝臓内科、緩和ケア内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、血管外科、精神科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科 (43 科) (基本的医療機能) ・救命救急センター ・地域周産期母子医療センター ・小児救急医療 (小児急病センター) ・感染症医療 ・精神科救急医療 ・急性期・高度医療 ・災害拠点病院 ・地域医療支援病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・紹介受診重点医療機関 (運営形態) 公設公営方式

(2) 井田病院（川崎市中原区井田2丁目27番1号）

整備時期	整備内容
昭和24年3月	結核・伝染病院として開設（50床）
平成9年6月 ～平成10年10月	緩和ケア病棟完成 鉄筋コンクリート造 地下1階、地上2階 延べ面積 3,283.38 m ²
平成21年7月 平成24年5月 平成27年4月	井田病院改築工事着手 新棟一部開院 新棟全面開院 病院棟 鉄筋コンクリート造（免震構造） 地下1階、地上7階、塔屋1階 延べ面積 36,070.965 m ² （敷地面積）36,702.037 m ² （許可病床数）383床 （許可病床数）383床 一般病床 343床 結核病床 40床
平成29年7月	立体駐車場完成 鉄骨造 地下1階、地上1階 延床面積 2,932.97 m ²
平成29年9月 平成29年12月	正面玄関前ロータリー完成 バスロータリー完成 保育所完成 鉄筋コンクリート造 地上1階 延床面積 308.15 m ² （標榜診療科目）内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病内科、腎臓内科、脳神経内科、感染症内科、人工透析内科、肝臓内科、緩和ケア内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、精神科、アレルギー科、リウマチ科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科（37科） （基本的医療機能） ・地域がん診療連携拠点病院（特例型） ・成人疾患医療 ・在宅医療 ・二次救急医療 ・結核医療 ・緩和ケア医療 ・災害拠点病院・紹介受診重点医療機関・地域医療支援病院 （運営形態）公設公営方式

(3) 多摩病院（川崎市多摩区宿河原1丁目30番37号）

整備時期	整備内容
平成18年2月	開設（232床） 病院棟 鉄骨・鉄筋コンクリート造(免震構造) 地下2階、地上6階、塔屋1階 駐車場棟 鉄筋コンクリート造 地下3階、地上1階 延べ面積 35,620.15 m² (うち駐車場棟 6,203.33 m²) (敷地面積) 14,260.73 m² (駐車台数) 178台
平成18年6月	増床（280床）
平成18年11月	増床（305床）
平成19年3月	増床（317床）
平成19年4月	全病棟開棟（376床） (許可病床数) 376床 一般病床 376床 (標榜診療科目) 内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病内科、腎臓内科、脳神経内科、緩和ケア内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、精神科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科（33科） (基本的医療機能) ・ 二次救急医療 ・ 急性期・高度医療 ・ 緩和ケア医療 ・ 災害拠点病院 ・ 地域医療支援病院 ・ 紹介受診重点医療機関 (運営形態) 指定管理者方式 ・ 指定管理者 学校法人聖マリアンナ医科大学

6 業務状況

表 1 入院患者数の推移

(単位:人)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
川崎病院	延べ	175,894	155,190	161,715	166,758	170,090
	一日平均	480.6	425.2	443.1	456.9	464.7
井田病院	延べ	112,480	92,578	76,576	85,797	97,329
	一日平均	307.3	253.6	209.8	235.1	265.9
多摩病院	延べ	114,205	85,797	85,463	85,225	100,023
	一日平均	312.0	235.1	234.1	233.5	273.3
合 計	延べ	402,579	333,565	323,754	337,780	367,442
	一日平均	1,099.9	913.9	887.0	925.4	1,006.7

図1 入院患者数の推移

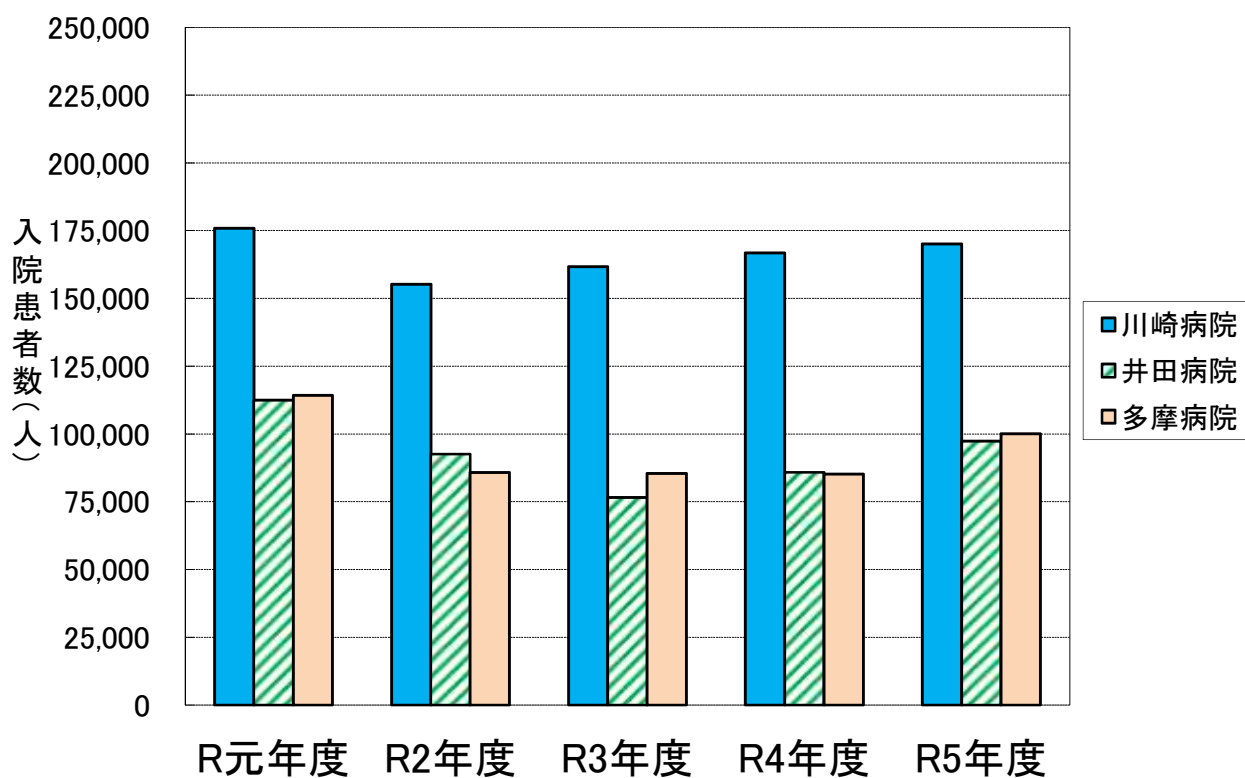
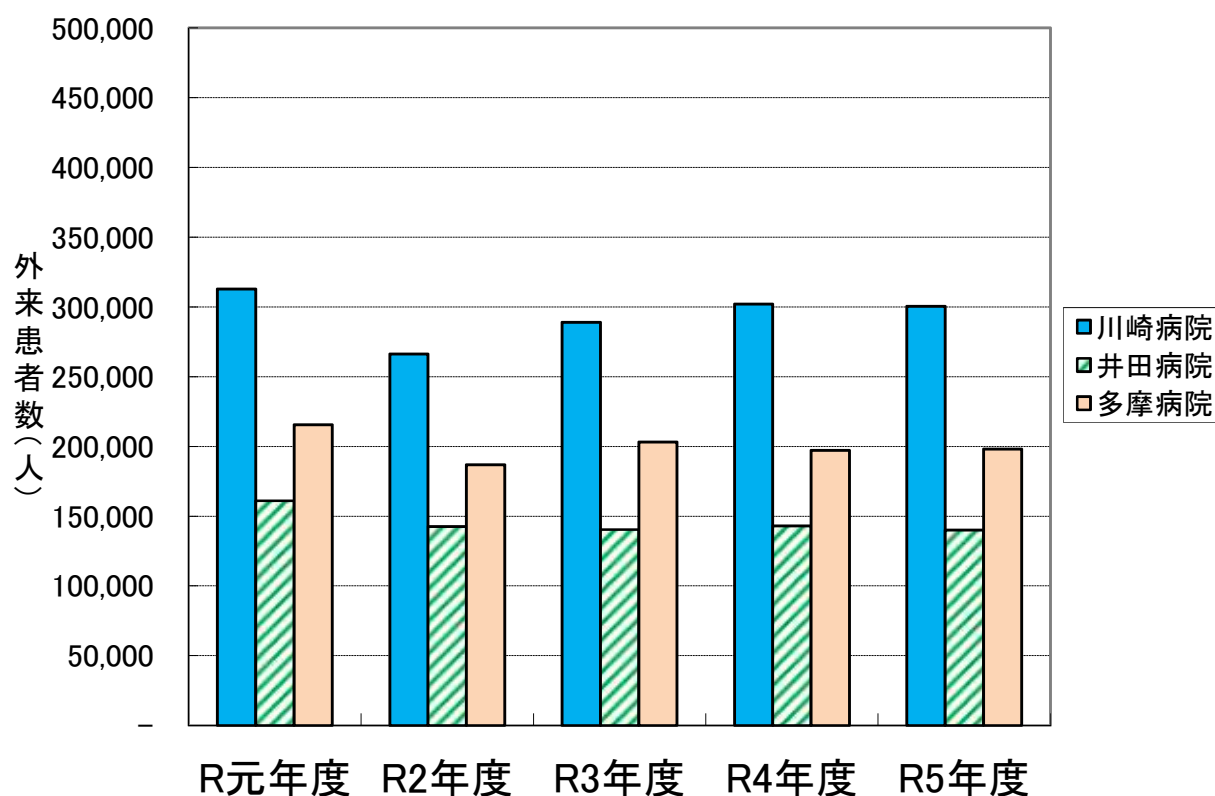


表2 外来患者数の推移

(単位:人)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
川崎病院	延べ	312,697	266,242	288,859	302,075	300,360
	一日平均	1,302.9	1,095.6	1,193.6	1,243.1	1,236.0
井田病院	延べ	161,024	142,576	140,373	143,027	139,984
	一日平均	670.9	586.7	580.1	588.6	576.1
多摩病院	延べ	215,483	186,755	203,135	197,226	198,131
	一日平均	804.0	691.7	755.1	735.9	739.3
合 計	延べ	689,204	595,573	632,367	642,328	638,475
	一日平均	2,777.8	2,374.1	2,528.8	2,567.6	2,551.4

図2 外来患者数の推移



7 令和7年度予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		42,095,238	
			35,019,924	
		1 入 院 収 益	21,485,050	入院診療収益
	2 医 業 外 収 益	2 外 来 収 益	10,332,232	外来診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	3,202,642	室料差額収益、一般会計負担金等
			6,661,187	
		1 受 取 利 息 配 当 金	531	預金利息
		2 補 助 金	67,055	国・県補助金
		3 負 担 金 交 付 金	4,352,073	一般会計負担金
		4 患 者 外 給 食 収 益	502	患者外給食収益
		5 長 期 前 受 金 戻 入	965,765	長期前受金収益化額
		6 資 本 費 繰 入 収 益	565,737	資本費一般会計繰入収益
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	709,524	その他医業外収益
	3 特 別 利 益		414,127	
		1 固 定 資 産 売 却 益	2	固定資産売却差益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	8,027	過年度損益修正益
		3 長 期 前 受 金 戻 入	406,098	長期前受金収益化額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		43,630,664	
			42,647,049	
		1 給 与 費	20,283,997	職員の給料、手当等
		2 材 料 費	9,342,301	薬品費、診療材料費、給食材料費等
		3 経 費	9,409,518	経営に要する諸経費
		4 減 価 償 却 費	3,367,042	固定資産減価償却費
	2 医 業 外 費 用	5 資 産 減 耗 費	127,310	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	116,881	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
			755,857	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	673,848	企業債利息等
	3 特 別 損 失	2 患 者 外 給 食 材 料 費	957	患者外給食材料費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	81,048	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑 損 失	4	雑損失
			217,758	
		1 固 定 資 産 売 却 損	2	固定資産売却差損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	217,756	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院 事業 資本 的 収 入	1 企 業 債		9,229,860	
			6,973,400	
	2 固定資産売却代金	1 企 業 債	6,973,400	病院事業債
			2	
	3 補 助 金	1 固定資産売却代金	2	固定資産売却代金
			3	
	4 寄 附 金	1 補 助 金	3	国・県補助金
			2	
	5 負 担 金	1 寄 附 金	2	寄附金
			2,256,453	
		1 他 会 計 負 担 金	2,256,453	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院 事業 資本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		12,043,472	
			7,306,655	
		1 病院整備事業費	2,646,162	病院施設整備に要する費用
		2 改 良 費	3,128,282	施設改良に要する費用
		3 医療器械整備費	1,169,593	高額医療器械等購入費
	2 企 業 債 償 還 金	4 資 産 購 入 費	362,618	医療器械等購入費
			4,736,817	
		1 企 業 債 償 還 金	4,736,817	企業債償還金